

# 深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

設定日：2017年11月30日

償還日：2027年11月25日

決算日：原則、毎年11月25日

収益分配：決算日毎

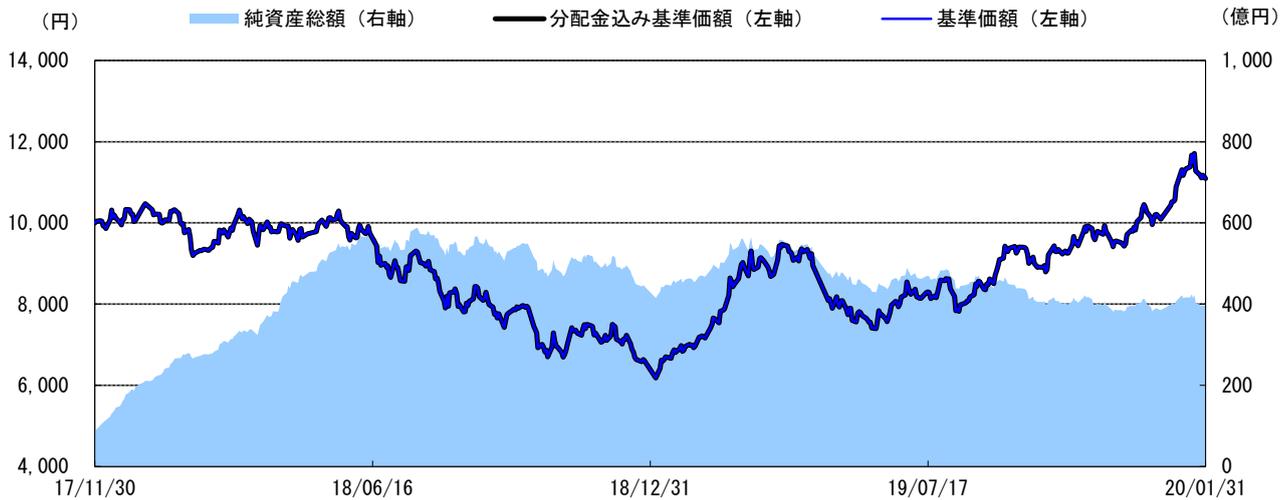
基準価額：11,092円

純資産総額：393.80億円

※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。  
 ※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。  
 ※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 運用実績

### <基準価額の推移グラフ>



※分配金込み基準価額の推移は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の値です。

### <資産構成比>

株式等	97.4%
うち先物	0.0%
現金その他	2.6%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率で、対純資産総額比です。

### <基準価額騰落の要因分解>

前月末基準価額	10,092円
株式等要因	1,053円
為替要因	-36円
分配金・その他	-17円
当月末基準価額	11,092円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

### <基準価額の騰落率>

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
9.91%	16.28%	29.04%	60.20%	-	10.92%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものととして計算した理論上のものである点にご留意ください。

### <分配金実績（税引前）>

18・11・26	19・11・25			
0円	0円			

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの内容 ※下記データはマザーファンドの状況です。比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

<通貨別組入比率>

通貨	比率
中国元	88.8%
香港ドル	6.1%
アメリカドル	3.7%

<上場市場別組入比率>

上場市場	比率
深セン市場	73.7%
メインボード	9.4%
中小企業板	36.5%
創業板	27.8%
上海市場	15.0%
香港市場	6.2%
米国市場	3.7%
その他市場	0.0%

<業種別組入上位10業種>

業種	比率
情報技術	51.1%
ヘルスケア	12.0%
資本財・サービス	7.6%
一般消費財・サービス	7.5%
素材	5.5%
コミュニケーション・サービス	5.2%
金融	4.8%
エネルギー	2.0%
生活必需品	1.7%
その他	1.1%

<組入上位10銘柄> (銘柄数：61銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	LUXSHARE PRECISIONIndustr-A ラクスシェア・プレジジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	6.2%
2	GOERTEK INC -A ゴアテック・インク	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	4.1%
3	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A ギガデバイス・セミコンダクター・ベイジン	中国元	上海市場	情報技術	3.2%
4	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	3.0%
5	VENUSTECH GROUP INC-A ビーナステック・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.0%
6	ZTE CORP-A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.6%
7	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	2.4%
8	SHENAN CIRCUITS CO LTD-A シェンナン・サーキット	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.1%
9	FUJIAN STAR-NET COMMUNICAT-A フージェン・スターネット・コミュニケーション	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.1%
10	YANTAI JEREH OILFIELD-A ジェレ・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	エネルギー	2.0%

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR（預託証券）等を組み入れる場合があります。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## 運用コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## ◎市場環境

1月の深セン株式市場は、月の初旬は昨年来の上昇基調を持ち越して昨年来高値を更新する好調な出だしとなった後、中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの感染拡大懸念が春節（旧正月）前に高まって上値が重くなりましたが前月末比で上昇となりました。

月の前半は、中国人民銀行による預金準備率引き下げや、予想を上回った12月のドル建輸出入額などの景気回復の兆しを示すマクロ経済指標、米中貿易交渉の「第一段階」の合意署名や「第二段階」の交渉も近々始まる模様であることなども好材料に、市場は昨年来の上昇基調を持ち越して好調に推移しました。しかしその後、新型コロナウイルスの感染が急速に拡大し春節が近くなるとリスクセンチメントが低下して利食いが台頭し、感染拡大懸念の高まりから市場は前半の上昇幅を一部縮小しました。

月を通じては、中小型株が大型株をアウトパフォームし、新興企業向け市場の「創業板（チャイネクスト）」と「中小企業板」における企業決算動向がメインボードを上回る大きな回復を示しました。セクターおよび主要業種別では、5G（次世代移動通信規格）関連インフラや5G対応スマートフォンへの強い需要動向を背景に半導体関連、スマートフォンが好調となった他、中国における電気自動車の売上期待などを背景に電気自動車のサプライチェーンも好調となりました。

中国人民元は、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念されたものの、旧正月の時期であったことが一因となり、対円で小幅な下落にとどまりました。12月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は、前月とほぼ同水準となったものの、輸出は市場予想以上の伸びとなりました。鉱工業生産や固定資産投資なども持ち直す一方、小売売上高は前月の伸びと変わらずとなりました。市場では、新型コロナウイルスの急速な感染拡大から一時的ながらも国内消費が低迷することで、貿易協定の「第1段階」の合意署名等を受けた景気回復の道筋が見えなくなることへの懸念が台頭しています。

## ◎運用概況

当月ファンドの基準価額は、深セン株式市場が金融緩和や米中貿易交渉合意をプラス材料に上昇した後、新型肺炎の拡大懸念から上昇幅を縮小する中で、前月末比で大きく上昇しました。

セクター別では、情報技術セクターにおける銘柄選択とウェイトを高めにしていたことがプラスに寄与した他、消費関連のウェイトを低めにしていたことなどが奏功し、市場平均を大きくアウトパフォームしました。

当月は、ポートフォリオの構成が概ね収益成長トレンドに沿っており産業の成長から恩恵を得るとみられるポジションであることから大きな変更を加えませんでした。新型コロナウイルスの悪影響が警戒される消費関連の一部利益確定を進め、電気自動車のサプライチェーン銘柄へシフトしました。また、製造業やインフラ建設関連においても新型コロナウイルスによる短期的なリスクが懸念されることを鑑みて、機械関連のエクスポージャーについても一部引き下げを行いました。

## ◎今後の見通し

当ファンドでは、中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの影響が当面続くことを見込み、向こう2か月程の中国A株市場の見通しについて慎重姿勢に転じました。しかしながら、2020年後半には新型コロナウイルスが終息するに依り、市場は新たなサイクル高値まで回復すると予想しています。今回の新型コロナウイルスは高い感染力を持つことから、春節（旧正月）後の人々の移動が制限され、また休暇中の消費がほぼ打ち消しとなることから、2003年にかけて流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）よりも中国経済に与える影響が大きいものと考えられます。しかし、感染拡大が恐らく5月頃に終息すると経済は回復し始め、中国政府による景気下支え策も期待されることから景気減速はごく一時的なものになると考えられ、2021年には実質GDP成長率も5.5%～6%程度に回復すると予想しています。また、景気減速懸念の高まりや上場企業の第1四半期決算への影響への警戒感から、春節明けの数日間のA株市場は下落すると予想されますが、新型コロナウイルスがもたらすリスクは一時的なものであり、ほとんどの損失も早晚回復するとみられることから、今年の後半には市場は下落分を取り戻す上昇になると見込んでいます。長期的に見れば、新型コロナウイルスは企業収益の成長と再評価というファンダメンタルズに牽引される中国A株市場の長期的な上昇トレンドを変えることはないかと予想しています。

こうした中でファンドでは目先の市場の先行き見通しについてはやや慎重姿勢に転じ、市場が調整する中で高クオリティ銘柄への投資を進める方針です。また、向こう2か月で迎える企業決算発表では強い収益成長モメンタムを備えるセクターや銘柄に目配りし、市場が下落基調となる中で積み増しの機会を窺う予定です。ポートフォリオでは引き続き、テクノロジー・ハードウェアやコンピューター・ソフトウェア関連を中心に積極姿勢を維持しています。今後は、一部の消費関連のエクスポージャーを引き下げ、株価の弱含み局面で電気自動車関連や、半導体、メディア関連などへ振り向けることを検討しています。

今後も、先端的な製造技術、革新的なビジネスモデル、及び画期的な新薬開発などの分野の銘柄を中心に、魅力的なバリュエーション（株価評価）を有する企業の発掘を進める方針です。

**投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。**

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ご参考情報

※「組入上位10銘柄の銘柄概要」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。※記載の見解等は、作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

## &lt;組入上位10銘柄の銘柄概要&gt;

1 LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A / ラクスシェア・プレジジョン / 立訊精密工業
民営コネクタメーカー。アップル社のサプライヤーから身を起し、今日では自動車、コンピューター、通信機器、家庭用電化製品、その他通信システムなど幅広く使用されるグローバル企業に成長。
2 GOERTEK INC -A / ゴアテック・インク / 歌爾
通信製品メーカー。小型マイク、マイクロスピーカー、MEMS（微小電気機械システム）センサーなど電子部品の製造が主力。
3 GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A / ギガデバイス・セミコンダクター・ベイジン / 北京兆易創新科技
中国民営半導体メーカー。NOR型フラッシュメモリー大手。SMICと提携、政府支援も得て成長拡大、グローバルにも台湾勢を追い上げる。
4 EAST MONEY INFORMATION CO-A / イースト・マネー・インフォメーション / 东方财富信息
中国の民営金融情報プラットフォーム運営会社。傘下に証券会社とウェルスマネジメントサービス会社を有し、中国本土市場の規模拡大による恩恵を受けるポジションにある。
5 VENUSTECH GROUP INC-A / ビーナステック・グループ / 啓明星辰信息技术集团
中国の情報セキュリティ製品メーカー。各種情報セキュリティ・サービスおよびソリューションを提供する。主な製品・サービスは、侵入検知・予防システム、ファイヤーウォール、リアルタイム・モニタリング、管理者資格トレーニングなど。中国では政府・企業のネットセキュリティの対策不足が指摘されており、政府の重点施策の一つとなっている。
6 ZTE CORP-A / ゼットティーイー・コーポレーション / 中興通訊
通信機器メーカー。世界市場で通信、情報ソリューションを提供する。同社は、設計、開発、生産、販売、最新情報通信技術に基づいたシステム、機器、ターミナルなどの設置などを行っている。顧客は、通信会社、政府、企業、個人など幅広い。
7 CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A / チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー / 長春高新技術産業
中国地方政府傘下の投資持株会社だが、成長の源泉は収益の大部分を占める医薬品製造子会社。バイオ医薬品、漢方薬の製造を行うが、収益の柱は成長ホルモンの販売で、中国国内ではトップ企業。
8 SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A / シェンナン・サーキット / 深南電路
プリント基板（PCB）メーカー。プリント基板、パッケージ基板、電子アセンブリに従事し、「スリー・イン・ワン」の独自の事業モデルを展開。
9 FUJIAN STAR-NET COMMUNICAT-A / フーージェン・スターネット・コミュニケーション / 福建星網銳捷通訊
通信機器メーカー。インターネットやクラウド、ビッグデータなどを活用した情報通信技術のソリューションサービスを手掛ける。
10 YANTAI JEREH OILFIELD-A / ジェレ・グループ / 煙台傑瑞石油服務集团
油田用機械メーカー。油田用機械を開発、製造および販売する。主な製品は、坑井セメンチング装置、坑井破砕装置、天然ガス圧縮設備、輸送設備など。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

## 中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

- 深セン証券取引所に上場されている、人民元建ての中国本土株式(中国A株)を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。また、米国の金融商品取引所などに上場されている中国企業が発行する株式(預託証券を含みます。)にも投資を行ないます。
- 大型株式だけでなく、中小型株式にも幅広く投資機会を求めます。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行ないません。

2

## 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

- 中国A株や、アジアの株式への投資に豊富な実績を有する、日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)がマザーファンドの運用を行ないます。
- 深センに本拠を置き、中国本土市場に精通した資産運用会社として知られる融通(ロントン)基金管理有限公司から提供される情報や、日興アセットマネジメント ホンコン リミテッドからの情報も活用します。

3

## 年1回、決算を行ないます。

- 毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。



深センとは?

- 深センは1980年に中国政府によって経済特区に指定されて以降、飛躍的な成長を遂げてきました。近年は新興産業の発展に力を入れており、米国のシリコンバレーに匹敵する新たなイノベーション都市として、世界の注目を集めています。
- 深セン証券取引所は、国営企業などオールドエコノミーの企業が多く上場する上海証券取引所と異なり、IT(情報技術)やヘルスケアなどニューエコノミーの民間企業が多く上場しています。また、日本の東証マザーズ市場にあたる新興企業向け市場が設けられていることも特徴です。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

## ■お申込みメモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで（2017年11月30日設定）
決算日	毎年11月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

## ■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

**購入時手数料** 購入時の基準価額に対し3.3%（税抜3%）以内  
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

**換金手数料** ありません。

**信託財産留保額** ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>

**運用管理費用（信託報酬）** ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%（税抜1.55%）

**その他の費用・手数料** 目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ■委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 <a href="http://www.nikkoam.com/">www.nikkoam.com/</a> 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

## ■お申込みに際しての留意事項

## ○リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

## 価格変動リスク

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

## 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は先進国の株式に比べて、また中小型株式は株式市場全体の平均に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

## 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

## 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

## カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・上海や深センのストックコネク（株式相互取引制度）を通じた中国A株への投資においては、取引可能な銘柄が限定されていることに加えて、投資枠や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、ストックコネク特有の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる可能性があります。さらに、ストックコネクにおける取引通貨はオフショア人民元となり、QFII制度の取引通貨である中国本土のオンショア人民元の為替レートの値動きとは乖離する場合があります。こうした要因から、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ○その他の留意事項

- ・当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド（1年決算型）」へのご理解を高めさせていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○		○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○			○
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
 ※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。